

2011年10月21日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州債務問題への対応策をめぐる観測に振らされる展開が続く

欧州株式市場では多くの主要株価指数が軒並み反落しました。中でもイタリア（前日比▲3.8%安）やスペイン（同▲2.7%安）の下落が目立ちました。E F S Fによる流通市場での債券買い入れを可能にするとの指針が示されたものの、独紙が「23日開催予定のEU首脳会議を延期する可能性をドイツは否定していない」と報じたことなどから、欧州債務問題への先行き不透明感が一段と強まりました。また、格付け会社フィッチがイタリアの五大金融機関の見通しについて「著しく悪化」「ユーロ圏債務問題の不透明感から下振れリスクがある」などと指摘したことも弱材料でした。さらに、工業用金属需要への先行き懸念から銅などの金属価格が軒並み大幅安となったことから素材株も軟調でした。欧州債券市場ではイタリア・スペインの国債利回りの上昇が目立ち、対独スプレッドは一段と拡大しました。ムーディーズによる格下げ後初のスペイン国債入札で、需要が前回入札を下回ったことも嫌気されました。

米国株式市場は、欧州債務問題への対応策難航との見方からNYダウの下げ幅は一時▲110ドルを超えました。しかし、独仏両国が解決策合意に向けて努力すると共同声明を行なうと株価は下げ幅を帳消しにし、結局、NYダウ、S&P500はともにプラスで引けました。10月のフィラデルフィア連銀景気指数が8.7と予想（▲9.4）に反して前月（▲17.5）より大幅に改善したほか、ギリシャ議会が賛成多数で緊縮財政政策を可決したことも投資家の不安心理の緩和につながりました。ただし、タイ洪水被害拡大によるサプライチェーン寸断懸念などからハイテク株は売り優勢で、NASDAQは続落となりました。

日本株は市場参加者が乏しく、前日比変わらずの水準での小動きに終始

日経平均株価は小幅高で寄り付きました。前日弱かった精密や機械、自動車、ガラス、電気機器などの景気敏感株の一角が買い戻される一方、相対的に堅調であった内需関連株中心に下落が目立ちました。また、商品相場安を受けて資源関連株の弱さも目立ちました。寄り付き後は値動きの乏しい非常に静かな展開で、8,700円を小幅に下回る水準で小動きに推移しました。しかし、前引け前に「ユーロ圏ガリセッション入りした場合、S&Pがフランスの格付けを1-2段階引き下げる可能性がある」との報道などが市場心理を冷やし、逃避的な買いからスイスフランが主要通貨に対して急進すると、日本株にも先物主導で売り圧力が高まり、前引け前にマイナス圏に転じました。ただし市場参加者が乏しい中、売りも続かず、日系平均株価は再び8,700円を小幅に下回る水準での小動きに終始し、結局、日経平均株価は前日比▲3円安の8,678円とほぼ変わらずで引けました。東証一部売買代金は約7,760億円と昨年末以来の薄商いでした。

EU・ユーロ圏首脳会議が23日に開催されますが、包括対応策の結論は26日までに開催される二度目の首脳会議に持ち越される方針となりました。焦点は①E F S F機能の拡充、②銀行の資本強化策、③ギリシャ債務の民間負担などとなっています。E F S F機能拡充について、E C Bから融資を受けられるようにするとのフランス案にドイツが反対姿勢を示すなど、解決策の調整は難航が予想されます。解決案が定まらない限り、市場不安は解消されにくいことから、投資家不在の市場環境はしばらく続くものと思われます。

今週一週間でTOPIXは▲0.6%下げました。電力・ガス、不動産など内需関連株が堅調な一方、精密や鉄鋼、

卸売業などタイ洪水被害の影響や世界景気鈍化懸念を背景に市況関連銘柄の下落が目立ちました。ユーロ圏当局による債務問題解決案への思惑に揺れる不安定な相場展開で、週間を通して超閑散相場でした。